



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	218,984	5.7	11,029	22.5	10,146	13.8	6,672	15.4
2018年3月期	207,198	4.7	9,002	16.7	8,918	12.8	5,783	11.8

(注) 包括利益 2019年3月期 10,543百万円 (51.5%) 2018年3月期 6,958百万円 (3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	356.94		6.8	4.0	5.0
2018年3月期	309.28		6.4	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 152百万円 2018年3月期 222百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	263,458	102,132	38.8	5,463.36
2018年3月期	239,395	93,358	39.0	4,993.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 102,120百万円 2018年3月期 93,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,616	24,030	11,958	32,472
2018年3月期	11,117	32,967	19,305	34,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		65.00		1,776	30.7	2.0
2019年3月期		30.00		75.00	105.00	1,962	29.4	2.0
2020年3月期(予想)		50.00		60.00	110.00		29.4	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、2018年3月期の1株当たり年間配当金の合計は95円)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	3.7	4,000	13.1	3,500	11.8	3,300	61.3	176.55
通期	220,000	0.5	10,400	5.7	9,100	10.3	7,000	4.9	374.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,329,990 株	2018年3月期	19,329,990 株
期末自己株式数	2019年3月期	638,187 株	2018年3月期	636,078 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,693,211 株	2018年3月期	18,698,328 株

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	196,866	4.3	9,373	34.4	8,563	24.5	5,796	31.5
2018年3月期	188,783	4.6	6,975	8.1	6,877	4.0	4,409	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	310.07	
2018年3月期	235.82	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	238,073	88,088	37.0	4,712.70
2018年3月期	212,436	85,053	40.0	4,549.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 88,088百万円 2018年3月期 85,053百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	6.3	3,300	18.0	2,900	14.6	3,000	75.4	160.50
通期	200,000	1.6	9,000	4.0	7,700	10.1	6,200	7.0	331.70

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(表示方法の変更).....	12
(セグメント情報).....	12
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	15
(1) 貸借対照表.....	15
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	22
(表示方法の変更).....	22
(重要な後発事象).....	22
5. その他.....	22
受注及び売上の状況（個別業績）.....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益は横ばい傾向であったものの、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましても、公共投資の底堅い動きとともに、企業設備投資の増加が見られました。

当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）において、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進の3つの重点方針を掲げています。これらの方針に基づき、通信工事、屋内線工事および空調管工事各部門では、中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。電力関連工事においては、業務効率化およびコスト削減に一層努めました。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めました。

また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んできました。

当期の業績は、売上高につきましては、配電線工事など中部電力㈱向けの工事は減少しましたが、屋内線工事や空調管工事など一般得意先向けの工事が増加したことや、太陽光発電事業の売電収入が増加したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加とコスト管理の徹底に努めたことなどにより、各利益とも増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,189億8千4百万円	(対前期比 5.7%増)
	営業利益	110億2千9百万円	(対前期比 22.5%増)
	経常利益	101億4千6百万円	(対前期比 13.8%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	66億7千2百万円	(対前期比 15.4%増)
〔個別業績〕	売上高	1,968億6千6百万円	(対前期比 4.3%増)
	営業利益	93億7千3百万円	(対前期比 34.4%増)
	経常利益	85億6千3百万円	(対前期比 24.5%増)
	当期純利益	57億9千6百万円	(対前期比 31.5%増)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては受取手形・完成工事未収入金等の増加（88億5百万円）、有価証券の減少（50億円）などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加（50億6千3百万円）、建設仮勘定の増加（77億8千3百万円）などにより、前期末と比較して240億6千2百万円増加し、2,634億5千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加（27億1千2百万円）、短期借入金の減少（177億9千1百万円）などにより、固定負債においては社債の増加（140億円）、長期借入金の増加（195億5千9百万円）、退職給付に係る負債の減少（83億6千8百万円）などにより、前期末と比較して152億8千8百万円増加し、1,613億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（48億9千6百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（49億6千3百万円）などにより、前期末と比較して87億7千3百万円増加し、1,021億3千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（96億1千6百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（240億3千万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（119億5千8百万円）などにより、前期末と比較して25億2千万円減少し、324億7千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（101億2千7百万円）、減価償却費（55億9千6百万円）、売上債権の増加（89億1百万円）、仕入債務の増加（24億5千7百万円）、法人税等の支払（30億9千4百万円）などにより、96億1千6百万円の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（243億8千1百万円）などにより、240億3千万円の資金減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（180億8千5百万円）、長期借入れによる収入（197億5千万円）、社債の発行による収入（137億1千万円）、リース債務の返済による支出（32億7千万円）などにより、119億5千8百万円の資金増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米中貿易摩擦を発端とする中国の経済成長鈍化による世界経済への影響が懸念されており、わが国への影響についても注視する必要があります。

建設業界におきましても、東京オリンピック後における建設市場の縮小、ならびに消費税増税による消費の冷え込みおよび中国経済失速による貿易の減少を背景とする民間設備投資の抑制が懸念されます。

また、電力会社の配電線工事への投資が抑制されることが予想されるため、電力関連工事については、工事量の減少が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売	上	高	2,200 億円
	営	業	利	104 億円
	経	常	利	91 億円
	親会社株主に帰属する			70 億円
	当期純利益			
〔個別業績見通し〕	売	上	高	2,000 億円
	営	業	利	90 億円
	経	常	利	77 億円
	当期純利益			62 億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益66億7千2百万円を勘案し、上記方針に基づき75円とさせていただきます。先に実施いたしました中間配当金は30円でしたので、1株当たりの年間配当金は105円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の収支計画に基づき、中間配当金は1株当たり50円、期末配当金は1株当たり60円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,735	28,495
受取手形・完成工事未収入金等	56,542	65,347
有価証券	10,000	5,000
未成工事支出金	4,463	3,619
材料貯蔵品	2,476	2,713
商品	83	74
その他	3,148	11,193
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	103,407	116,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	54,395	55,996
機械、運搬具及び工具器具備品	41,820	46,883
土地	28,781	30,766
建設仮勘定	21,456	29,239
減価償却累計額	△50,180	△52,523
有形固定資産合計	96,273	110,363
無形固定資産		
のれん	2,507	2,193
その他	1,788	1,706
無形固定資産合計	4,296	3,899
投資その他の資産		
投資有価証券	21,832	20,462
繰延税金資産	9,800	7,986
その他	4,132	4,640
貸倒引当金	△347	△294
投資その他の資産合計	35,419	32,795
固定資産合計	135,988	147,058
資産合計	239,395	263,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,551	42,264
短期借入金	30,345	12,554
リース債務	3,073	3,458
未払費用	6,750	7,052
未払法人税等	2,313	2,617
未成工事受入金	1,963	1,618
工事損失引当金	332	130
その他	1,601	3,177
流動負債合計	85,932	72,873
固定負債		
社債	—	14,000
長期借入金	—	19,559
リース債務	23,221	25,636
退職給付に係る負債	35,808	27,440
その他	1,074	1,817
固定負債合計	60,105	88,452
負債合計	146,037	161,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	81,559	86,455
自己株式	△1,532	△1,538
株主資本合計	94,547	99,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	5,364
為替換算調整勘定	135	16
退職給付に係る調整累計額	△7,662	△2,698
その他の包括利益累計額合計	△1,191	2,682
非支配株主持分	2	12
純資産合計	93,358	102,132
負債純資産合計	239,395	263,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	198,794	209,321
その他の事業売上高	8,403	9,662
売上高合計	207,198	218,984
売上原価		
完成工事原価	172,870	181,098
その他の事業売上原価	6,139	7,017
売上原価合計	179,010	188,116
売上総利益		
完成工事総利益	25,924	28,222
その他の事業総利益	2,263	2,644
売上総利益合計	28,187	30,867
販売費及び一般管理費	19,185	19,838
営業利益	9,002	11,029
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	266	285
受取地代家賃	156	163
持分法による投資利益	222	152
雑収入	107	120
営業外収益合計	765	733
営業外費用		
支払利息	791	1,010
社債発行費	—	289
シンジケートローン手数料	—	250
雑支出	57	66
営業外費用合計	849	1,616
経常利益	8,918	10,146
特別利益		
固定資産売却益	1	63
貸倒引当金戻入額	49	0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	51	75
特別損失		
固定資産除売却損	164	91
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	201	93
税金等調整前当期純利益	8,768	10,127
法人税、住民税及び事業税	2,779	3,392
法人税等調整額	203	63
法人税等合計	2,983	3,456
当期純利益	5,785	6,671
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,783	6,672

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	5,785	6,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△977
為替換算調整勘定	△5	△120
退職給付に係る調整額	703	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	1,173	3,871
包括利益	6,958	10,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,956	10,546
非支配株主に係る包括利益	2	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,783		5,783
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,099	△26	4,073
当期末残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,867	140	△8,372	△2,364	—	88,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,783
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468	△5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	468	△5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,896	△6	4,889
当期末残高	7,680	6,839	86,455	△1,538	99,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358
当期変動額						
剰余金の配当						△1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,672
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△970	△118	4,963	3,873	9	3,883
当期変動額合計	△970	△118	4,963	3,873	9	8,773
当期末残高	5,364	16	△2,698	2,682	12	102,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,768	10,127
減価償却費	5,418	5,596
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△53
その他の引当金の増減額(△は減少)	114	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△861	△1,223
受取利息及び受取配当金	△277	△296
支払利息	791	1,010
為替差損益(△は益)	29	22
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△8
持分法による投資損益(△は益)	△222	△152
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	162	27
売上債権の増減額(△は増加)	△3,782	△8,901
未成工事支出金の増減額(△は増加)	484	833
たな卸資産の増減額(△は増加)	94	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	2,712	2,457
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△435	△309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,091	1,418
その他	1,189	2,278
小計	13,376	12,711
法人税等の支払額	△2,258	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,117	9,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△825	△1,057
定期預金の払戻による収入	267	1,752
投資有価証券の取得による支出	△115	△19
投資有価証券の売却による収入	7	34
貸付金の回収による収入	20	16
有形固定資産の取得による支出	△31,621	△24,381
有形固定資産の売却による収入	6	97
利息及び配当金の受取額	378	409
その他	△1,084	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,967	△24,030

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,895	△18,085
長期借入れによる収入	—	19,750
長期借入金の返済による支出	—	△147
社債の発行による収入	—	13,710
自己株式の取得による支出	△27	△6
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,961	△3,270
セール・アンド・リースバックによる収入	4,862	2,790
利息の支払額	△783	△1,021
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
配当金の支払額	△1,680	△1,773
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,305	11,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,578	△2,520
現金及び現金同等物の期首残高	37,572	34,993
現金及び現金同等物の期末残高	34,993	32,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,121百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,800百万円に含めて表示している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、空調システムサービス、ESCO事業等を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,794	4,328	203,123	4,074	207,198	—	207,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	—	1,538	4,746	6,284	△6,284	—
計	200,333	4,328	204,662	8,820	213,482	△6,284	207,198
セグメント利益	12,812	1,139	13,951	664	14,616	△5,614	9,002
その他の項目							
減価償却費	2,565	1,649	4,214	787	5,001	417	5,418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,614百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,558百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,321	5,296	214,618	4,366	218,984	—	218,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	—	2,299	3,879	6,179	△6,179	—
計	211,621	5,296	216,918	8,246	225,164	△6,179	218,984
セグメント利益	14,954	1,430	16,385	650	17,036	△6,006	11,029
その他の項目							
減価償却費	2,487	2,076	4,564	727	5,291	304	5,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△6,006百万円には、セグメント間取引消去△413百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,993.93円	5,463.36円
1株当たり当期純利益	309.28円	356.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,358	102,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2	12
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,356	102,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,693	18,691

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,783	6,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,783	6,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,698	18,693

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行について)

当社及び一部の連結子会社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)を適用している。なお、本移行に伴い特別利益1,591百万円を計上する見込みである。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,633	21,950
受取手形	3,668	1,969
電子記録債権	2,836	4,663
完成工事未収入金	42,654	50,466
有価証券	10,000	5,000
未成工事支出金	3,998	3,241
材料貯蔵品	2,476	2,705
商品	38	38
未収入金	1,731	8,644
その他	2,702	4,169
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	91,709	102,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,587	48,812
減価償却累計額	△30,580	△31,699
建物(純額)	17,007	17,113
構築物	5,379	5,798
減価償却累計額	△4,275	△4,398
構築物(純額)	1,104	1,399
機械及び装置	27,937	33,555
減価償却累計額	△4,337	△5,444
機械及び装置(純額)	23,600	28,110
車両運搬具	1,851	1,639
減価償却累計額	△800	△736
車両運搬具(純額)	1,050	902
工具器具・備品	6,249	6,222
減価償却累計額	△5,324	△5,453
工具器具・備品(純額)	925	769
土地	28,617	30,602
建設仮勘定	20,566	29,240
有形固定資産合計	92,871	108,138
無形固定資産		
ソフトウェア	612	562
その他	955	961
無形固定資産合計	1,567	1,523

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,209	10,798
関係会社株式	4,237	4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	111	92
関係会社長期貸付金	388	394
破産更生債権等	196	143
長期前払費用	177	168
繰延税金資産	5,870	6,057
その他	3,665	4,212
貸倒引当金	△705	△662
投資その他の資産合計	26,288	25,582
固定資産合計	120,727	135,244
資産合計	212,436	238,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,187	880
電子記録債務	7,970	8,826
工事未払金	22,883	25,254
短期借入金	30,250	12,394
リース債務	3,111	3,500
未払金	3,087	3,072
未払費用	5,974	6,304
未払法人税等	1,811	2,180
未成工事受入金	1,620	1,400
工事損失引当金	329	130
その他	746	2,733
流動負債合計	78,972	66,678
固定負債		
社債	—	14,000
長期借入金	—	19,559
リース債務	23,436	25,839
退職給付引当金	23,913	22,673
その他	1,060	1,234
固定負債合計	48,410	83,306
負債合計	127,383	149,984

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,231	1,250
特別償却準備金	54	39
別途積立金	57,600	60,300
繰越利益剰余金	5,138	6,454
利益剰余金合計	65,764	69,784
自己株式	△1,532	△1,538
株主資本合計	78,752	82,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	5,322
評価・換算差額等合計	6,301	5,322
純資産合計	85,053	88,088
負債純資産合計	212,436	238,073

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	180,716	187,574
兼業事業売上高	8,066	9,291
売上高合計	188,783	196,866
売上原価		
完成工事原価	158,891	163,207
兼業事業売上原価	5,925	6,791
売上原価合計	164,817	169,999
売上総利益		
完成工事総利益	21,824	24,367
兼業事業総利益	2,141	2,500
売上総利益合計	23,965	26,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	308
従業員給料手当	8,426	8,668
退職給付費用	868	899
法定福利費	1,363	1,414
福利厚生費	618	616
修繕維持費	97	146
事務用品費	135	107
通信交通費	555	566
動力用水光熱費	148	151
調査研究費	366	361
広告宣伝費	250	238
貸倒引当金繰入額	1	1
交際費	187	190
寄付金	7	16
地代家賃	550	568
減価償却費	838	882
租税公課	612	638
保険料	18	19
雑費	1,686	1,692
販売費及び一般管理費合計	16,990	17,493
営業利益	6,975	9,373
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	1	0
受取配当金	367	397
受取地代家賃	239	251
雑収入	100	103
営業外収益合計	718	763
営業外費用		
支払利息	789	998
社債利息	—	2
社債発行費	—	289
シンジケートローン手数料	—	250
雑支出	27	32
営業外費用合計	817	1,573
経常利益	6,877	8,563

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	62
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産除売却損	46	17
貸倒引当金繰入額	89	—
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	172	18
税引前当期純利益	6,704	8,618
法人税、住民税及び事業税	2,052	2,585
法人税等調整額	242	237
法人税等合計	2,295	2,822
当期純利益	4,409	5,796

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△16	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891
当期変動額								
剰余金の配当		△1,683	△1,683		△1,683			△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,409	4,409		4,409			4,409
自己株式の取得				△27	△27			△27
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						462	462	462
当期変動額合計	2,700	57	2,726	△26	2,699	462	462	3,161
当期末残高	57,600	5,138	65,764	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△15	
固定資産圧縮積立金の積立							35	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	19	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,250	39

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	57,600	5,138	65,764	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053
当期変動額								
剰余金の配当		△1,775	△1,775		△1,775			△1,775
固定資産圧縮積立金の取崩		15	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△35	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		5,796	5,796		5,796			5,796
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△978	△978	△978
当期変動額合計	2,700	1,316	4,020	△6	4,013	△978	△978	3,035
当期末残高	60,300	6,454	69,784	△1,538	82,766	5,322	5,322	88,088

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,774百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,870百万円に含めて表示している。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)を適用している。なお、本移行に伴い特別利益1,581百万円を計上する見込みである。

5. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (2017.4.1~2018.3.31)		当期 (2018.4.1~2019.3.31)		比較増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
受注高	設備工事	配電線工事	76,476 (43.0)	76,722 (38.1)	245	0.3	
		地中線工事	6,878 (3.9)	11,426 (5.7)	4,548	66.1	
		通信工事	15,465 (8.7)	20,330 (10.1)	4,865	31.5	
		屋内線工事	62,008 (34.9)	72,637 (36.0)	10,628	17.1	
		空調管工事	16,886 (9.5)	20,463 (10.1)	3,577	21.2	
		計	177,715 (100.0)	201,581 (100.0)	23,865	13.4	
売上高	設備工事	配電線工事	76,857 (40.7)	74,277 (37.7)	△2,580	△3.4	
		地中線工事	11,722 (6.2)	9,189 (4.7)	△2,532	△21.6	
		通信工事	14,193 (7.5)	16,240 (8.3)	2,047	14.4	
		屋内線工事	63,595 (33.7)	70,575 (35.8)	6,979	11.0	
		空調管工事	14,346 (7.6)	17,291 (8.8)	2,944	20.5	
		計	180,716 (95.7)	187,574 (95.3)	6,858	3.8	
	エネルギー事業	4,328 (2.3)	5,296 (2.7)	967	22.4		
	商品販売	3,737 (2.0)	3,995 (2.0)	257	6.9		
	合計	188,783 (100.0)	196,866 (100.0)	8,083	4.3		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,023 (2.9)	4,468 (5.3)	2,445	120.8	
		地中線工事	5,344 (7.6)	7,582 (9.0)	2,237	41.9	
		通信工事	4,487 (6.4)	8,577 (10.2)	4,089	91.1	
		屋内線工事	46,913 (66.6)	48,974 (58.0)	2,061	4.4	
		空調管工事	11,624 (16.5)	14,796 (17.5)	3,172	27.3	
		計	70,394 (100.0)	84,400 (100.0)	14,006	19.9	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	80,990 (45.6)	77,265 (38.3)	△3,725	△4.6
	一 般 得 意 先	96,725 (54.4)	124,316 (61.7)	27,590	28.5
	合 計	177,715 (100.0)	201,581 (100.0)	23,865	13.4
売上高	中 部 電 力 (株)	81,971 (43.4)	79,028 (40.1)	△2,942	△3.6
	一 般 得 意 先	106,811 (56.6)	117,837 (59.9)	11,025	10.3
	合 計	188,783 (100.0)	196,866 (100.0)	8,083	4.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)	次期予想 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	77,265 (38.3)	71,000 (37.8)	△6,265	△8.1
	一 般 得 意 先	124,316 (61.7)	117,000 (62.2)	△7,316	△5.9
	合 計	201,581 (100.0)	188,000 (100.0)	△13,581	△6.7
売上高	中 部 電 力 (株)	79,028 (40.1)	73,000 (36.5)	△6,028	△7.6
	一 般 得 意 先	117,837 (59.9)	127,000 (63.5)	9,162	7.8
	合 計	196,866 (100.0)	200,000 (100.0)	3,133	1.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)	次期予想 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売 上 高	設 備 工 事	配 電 線 工 事	74,277 (37.7)	70,000 (35.0)	△4,277	△5.8
		地 中 線 工 事	9,189 (4.7)	11,500 (5.7)	2,310	25.1
		通 信 工 事	16,240 (8.3)	17,000 (8.5)	759	4.7
		屋 内 線 工 事	70,575 (35.8)	71,000 (35.5)	424	0.6
		空 調 管 工 事	17,291 (8.8)	17,500 (8.8)	208	1.2
		計	187,574 (95.3)	187,000 (93.5)	△574	△0.3
	エ ネ ル ギ ー 事 業	5,296 (2.7)	9,000 (4.5)	3,703	69.9	
商 品 販 売	3,995 (2.0)	4,000 (2.0)	4	0.1		
合 計	196,866 (100.0)	200,000 (100.0)	3,133	1.6		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。